




令和 5 年度 施策評価表

施策	1801	道路網の整備	施策担当部	都市整備部	部長	嶋原 純治
			施策担当課	道路整備課	課長	内田 清和
施策の方針	交通の利便性と安全性を確保するため、国道34号の整備促進、幹線道路や生活道路の整備を計画的に進める。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17</p> </div> </div>					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 都市計画道路の改良率	%	66.0	66.0 70.1	72.0 77.8	73.0	74.0	74.0	108.1%	105.1%
② 市道の改良率	%	68.0	68.2 68.3	68.4 68.5	68.6	68.8	69.0	100.1%	99.3%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①都市計画道路の改良率
- ・新大村駅周辺整備（R5.3月末：整備完了）に伴い、坂口植松線520m、植松竹松本町線194mが整備済みとなった。
 - ・都市計画道路の見直しに伴い、一部路線を廃止（4,280m）したため、都市計画道路の総延長が減少（約51.0km⇒約46.8km）したことにより、整備率が増加した。（R5.2.9告示：都市計画決定変更）
- ②市道の改良率
- ・新規認定された市道路線長が加わり対象市道路線長が増となり、改良率は災害復旧工事を優先とし経費削減したことからの微増となった。

施策経費

（単位：千円）		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	836,380	983,234	2,185,468	
	国庫支出金	197,561	223,114	639,619	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	172,389	258,638	901,573	
	その他	13,273	12,804	13,956	
	一般財源	453,157	488,678	630,320	
	人件費	101,594	103,907	—	
フルコスト		937,974	1,087,141	—	

施策の概要（細施策）

180101	国道34号の整備促進	国道34号は長崎県の交通を支える重要な幹線道路であるとともに、国土強靱化における緊急輸送路としての役割もあることから、大村諫早間の4車線化による慢性的な渋滞解消と安全・安心な道路整備の早期完成を促進します。 また、市内中心部の拡幅についても、未整備区間の早期完成を促進します。
180102	幹線道路の整備	九州新幹線西九州ルートの開業等による交通需要の変化などを踏まえ、「池田沖田線」、「坂口植松線」など、都市計画道路の整備を進めます。
180103	生活道路の整備	市民生活における移動の利便性と安全性を確保するため、市道の計画的な整備とその他生活道路の維持管理等の促進に努めます。 また、長寿命化計画に基づき、道路施設の適切な維持管理に努めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- ①都市計画道路の改良率
改良については、多額の予算及び用地が必要となるが、事業費の内率減及び用地・補償提供者との交渉に多くの時間を要している状況であり、交付等の予算確保と早期の用地取得が必要である。
- ②市道の改良率
市道の経年劣化による維持管理費の増加により、改良に必要な予算確保が厳しい状況であるため、改良については選択と集中により整備を進めていく必要がある。
また、現在も各地区から年間数か所の改良要望が上がっており、更なる予算の確保と早期の工事着手が必要である。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- ①都市計画道路の改良率
都市計画道路の推進については、効率性、有効性の観点から供用開始が早期に図れるように、すべての用地取得を待つことなく取得できた用地から先行して工事を進める。このため、用地担当課と連携した用地協議に取り組み事業の早期完成に努める。
- ②市道の改良率
多様化する生活道路へのニーズに対し、財政的な制約とのバランスを図りながら地域からのニーズに効果的に応えるべく課題の整理や用地関係などの整備環境の整理を行い計画的に事業を進める。

令和6年度新規事業

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	